

2021

●清水書院

資料 政治・経済 資料 現代社会

補遺資料

もくじ

世界と日本の動き

(2021年3月～2021年9月)	2
第49回衆議院議員総選挙	9
日本の世界遺産	9
第204通常国会で成立した重要法	10
デジタル庁の発足	12
2021年度予算－日本の財政状況－	13
いよいよ始まるメガFTA・RCEP	14
成年年齢引き下げの施行と少年法の改正 －“18歳成人”にむけて－	15
G20の歩み	16
サミットの歩み	16



岸田内閣が発足 撮影に臨む岸田首相と閣僚

初閣議後、記念撮影に臨む岸田文雄首相（前列中央）と閣僚ら（2021年10月4日）。岸田首相は政権を「新時代共創内閣」と名付けた。閣僚の再任は茂木敏充外相と岸信夫防衛相で、陣容を大幅に変えた。初入閣は新設のポストに就いた小林鷹之経済安全保障担当相ら13人、女性閣僚は野田聖子少子化担当相ら3人となった。



清水書院

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋3-11-6
営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160
編集部 TEL 03-5213-7155～6
大阪支社／札幌営業所

内容解説資料

教授用資料

Research

2021. 3rd

政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
<p>05 ◆新型コロナ、緊急事態宣言を4都県で再延長、解除 政府は、新型コロナウイルス対策として東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県が対象の緊急事態宣言をさらに2週間延長することを決定。21日に、2か月半にわたった宣言はすべて解除された</p> <p>11 ◆東日本大震災10年 政府主催として最後となる追悼式が開かれ、天皇、皇后両陛下をはじめ、菅首相や遺族代表らが黙とうした</p> <p>17 ◆同性婚認めぬのは違憲 同性婚の自由を求める同性カップル13組による一斉訴訟で、同性婚を認めない民法などの規定が憲法に違反するかが争われた。札幌地裁は「憲法14条」法の下に平等に違反するとの違憲判決を示した。同種訴訟の司法判断は初めて</p> <p>26 ◆106兆円予算成立 2021年度予算は自民・公明両党などの賛成多数で可決・成立した。一般会計の総額は106兆6097億円で、9年連続過去最高を更新した。新型コロナウイルス対策を機動的に行うため、5兆円の予備費を確保</p> <p>30 ◆高校教科書検定結果を公開 文部科学省は、令和4年度から使用される高等学校の教科用図書(教科書)の検定結果を公開した。高等学校の教科書では、新しい学習指導要領に対応した新科目「公共」や「情報」「歴史総合」「地理総合」などが初めて検定を受けた。検定に申請された全300点のうち297点合格した</p>	<p>01 ◆韓国、日韓関係の改善に意欲 韓国の文在寅大統領は「3・1独立運動」記念式典で、「未来志向的な発展に力を注がなければならない」と演説した</p> <p>05 ◆中国、成長率目標「6%以上」 中国の全国人民代表大会(全人代)【keyword ①】が開幕し、李克強首相は今年の国内総生産(GDP)成長率目標を6%以上と表明した。しかし2025年までの5か年計画の目標値は示さなかった。11日には、全人代常務委員会は、香港の選挙制度見直し案を可決して閉幕した。この法案により香港の議会は愛国者のみによるものとなった</p> <p>11 ◆米200兆円追加対策成立 米国のバイデン大統領が新型コロナウイルスの感染拡大に対処する1.9兆ドル(約200兆円)規模の追加経済対策法案に署名し、成立</p> <p>16 ◆日米2プラス2、中国海警法に「懸念」 外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)で、中国海警船の武器使用条件を定めた海警法に「深刻な懸念」を表明</p> <p>23 ◆日本のコンテナ船、スエズ運河ふさぐ エジプトのスエズ運河で愛媛県今治市の正栄汽船所有の大型コンテナ船が座礁し、運河をふさいだ。離礁に成功し、29日に運河の通航が再開</p> <p>25 ◆北朝鮮、弾道ミサイル2発発射 日本政府は、北朝鮮が日本海に向け、弾道ミサイル2発を発射し、日本の排他的経済水域(EEZ)外に落下したと発表</p>	<p>17 ◆LINE情報、委託先の中国で閲覧可状態 無料通信アプリ「LINE」の利用者の個人情報が、業務委託先の中国企業から閲覧できる状態だったことが判明し公表された。23日には、同社は中国からの個人情報への接続を完全に遮断したと発表</p> <p>18 ◆東海第二、再稼働認めず。伊方原発は一転容認 茨城県の住民らが日本原子力発電の東海第二原発(運転停止中)の運転差し止めを求めた訴訟で、水戸地裁が再稼働の差し止めを認める判決を言い渡した。一方、四国電力伊方原発3号機の運転を差し止めた広島高裁の仮処分決定では、同高裁は四電の異議を認め、決定を取り消した</p> <p>19 ◆日銀が長期金利の変動幅を上下0.25%に 日本銀行の政策決定会合が開催され、政策の点検と対応を発表した。長期金利の変動幅を明確化し、プラス、マイナス0.25%程度と想定。上場投資信託を原則年6兆円買い入れる目安は撤廃。マイナス金利政策は継続する</p> <p>20 ◆東京五輪・パラ海外客断念 東京五輪・パラリンピック大会組織委員会は、新型コロナの感染状況を踏まえ、海外からの一般客の受け入れを断念すると発表</p> <p>23 ◆公示地価6年ぶり下落 2021年の公示地価は全国平均で0.5%下落し、6年ぶりマイナスに。商業地は7年ぶりマイナスの0.8%下落。新型コロナウイルスの感染拡大で、企業や個人が不動産購入を控えたため</p>



keyword ① 全国人民代表大会

中国の国会に相当する機関で、「全人代」と略される。年に1回、毎年3月に北京市で開く。向こう1年間の政策運営方針を審議する。国防費を含む予算案を承認し、法律の制定・改正も実施する。全国の省や市、軍や企業などから選ばれた約3000人の代表(議員に相当、任期5年)が集まる。憲法は最高権力機関と定めているが、実態は共産党の指導下であり、党の方針を追認するだけである。首相が開幕式で、その年の政策方針を示す「政府活動報告」を発表する。2021年は「第14次5か年計画」も公表した。



東日本大震災10年 石巻市慰霊碑

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆消費税込み総額表示義務化スタート 商品などの値段について、消費税を含めた税込み価格で示す「総額表示」が義務化された
- 01 ◆新型コロナ3度目の緊急事態宣言、まん延防止措置も初適用 政府は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言に準じた対策が可能となる「まん延防止等重点措置」を大阪、兵庫、宮城の3府県に適用することを決めた。その後、東京など8都府県にも適用(12~25日)。大都市圏を中心にさらに感染拡大が懸念されたため、政府は東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に緊急事態宣言の発出を決めた。期間は25日から5月11日まで
- 08 ◆新型コロナ重症で生体肺移植 京都大病院が、新型コロナ感染で重い肺障害を起こした女性への生体肺移植を発表。夫と息子の肺の一部を移植。コロナ後遺症患者への生体肺移植は世界初
- 12 ◆高齢者向けワクチン接種開始 新型コロナワクチンの高齢者向け優先接種が始まった。65歳以上の約3600万人が対象で5月以降に接種が本格化する
- 28 ◆RCEP国会承認、年末にも発効 日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)など15か国が2020年11月に署名した地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が参院本会議で承認。早ければ年末にも発効する見通しで、国内総生産(GDP)で世界の3割を占める巨大経済圏が誕生

世界の動向

- 15 ◆ユネスコ「世界の記憶」改革案承認 国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)の執行委員会が「世界の記憶」審査制度改革案を承認し、加盟国による異議申し立てを可能とした【keyword②】
- 16 ◆日米首脳会談 菅首相はバイデン大統領と会談し、日米同盟のさらなる深化に向けた共同声明をまとめた。覇権主義的な動きを強める中国に協働して対抗する姿勢を強く打ち出した
- 19 ◆カストロ第一書記退任 キューバ共産党のラウル・カストロ第一書記(89歳)が退任。キューバ革命(1959年)以降のカストロ兄弟による統治が終わった
- 20 ◆フロイドさん暴行死で元警官有罪 人種差別抗議デモに発展した2020年5月の黒人男性ジョージ・フロイドさん暴行死事件で、ミネソタ州地裁の陪審は、元警官の被告に第二級殺人などの罪で有罪判決を下した【keyword③】
- 21 ◆韓国地裁が元慰安婦賠償請求却下 韓国元慰安婦ら20人が日本政府を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁は国際慣習法上の「主権免除」が適用されるとし、原告の請求を棄却した
- 22 ◆温室ガス46%削減、気候サミット開催 気候変動問題に関する首脳会議(サミット)が開かれ、菅首相は2030年度までに温室効果ガスを13年度比で46%削減するとの目標を表明した

経済の動き

- 01 ◆景況感、コロナ前回復 日本銀行発表の3月の全国企業短期経済観測調査で、「大企業・製造業」の業況判断指数がプラス5に。新型コロナ感染拡大前の水準を回復
- 06 ◆世界成長6%に上方修正 国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しで、2021年の世界全体の成長率を6.0%と予測した
- 13 ◆福島第一処理水、海洋放出を決定 東京電力福島第一原発の敷地内にたまる「処理水」について、海洋放出する方針を決定。事前に大量の海水で薄め、放射性物質の濃度を飲んでも健康に影響がないとされる国際基準よりも引下げる
- 23 ◆昨年度物価、0.4%下落 総務省発表の2020年度の消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で101.4となり、2019年度に比べて0.4%下落
- 28 ◆40年超原発3基、再稼働へ 関西電力美浜原子力発電所3号機、高浜原発1、2号機について、立地する福井県の杉本達治知事が再稼働への同意を表明。運転開始から40年超の原発が日本で初めて再稼働する見通し
- 30 ◆求人倍率、大幅0.45ポイント下げ 厚生労働省発表の2020年度の有効求人倍率は前年比0.45%低下の1.10倍で、下げ幅は第一次石油危機後の1974年度に次ぐ過去2番目の大きさ。総務省発表の2020年度の完全失業率は前年度比0.6ポイント上昇の2.9%だった。悪化は09年度以来、11年ぶり



keyword② 「世界の記憶」改革案

「世界の記憶」(旧記憶遺産)は、世界的に重要な記録物への認識を高め、後世に引き継ぐことを目指すユネスコの事業。1992年に開始。審査は2年に1回で、1か国からの申請は2件以内とされる。この「世界の記憶」について、当事国が反対すれば登録されないなどとする改革案。旧制度においては、政府以外にも個人やNGOからの申請が可能。一方、加盟国は異議申し立てができず、専門家の勧告に基づいてユネスコ事務局長が登録を決めていた。新制度では、申請は各国政府に限られ、90日以内に加盟国が異議を申し立てれば、当事国間で合意しないかぎり登録されない仕組みになる。最終承認も事務局長ではなく、加盟国でつくる執行委員会に担わせる。



keyword③ BLACK LIVES MATTER

2020年5月25日、米ミネソタ州で白人警官により黒人の男性ジョージ・フロイドさんが死亡した。偽造紙幣の使用を疑われた彼は、逮捕の際に抵抗したとして、首を強く圧迫され、「息ができない」と訴えていたにもかかわらず、そのまま窒息死した。白人警官のこの行動は動画としてSNSによって世界中に流された。これをきっかけに、反人種差別の運動が全米に広がった。

政治の動き

国内の動向

- 04◆子どもの人口 1500万人割れ** 総務省は15歳未満の子どもの推計人口(4月1日現在)が前年より19万人少ない1493万人だと発表した。比較可能な1950年以降で最少を更新。1500万人を初めて割り込んだ
- 07◆緊急事態宣言を延長** 政府は、新型コロナウイルス感染症対策として東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に発令中の緊急事態宣言の延長を決定。新たな期限を5月末とし、12日から愛知、福岡両県も対象に追加することも決めた。16日には北海道、岡山、広島も3道県にも発令され、計9都道府県に。感染拡大が続いたため、28日、政府は9都道府県の期限も6月20日まで延長することを決めた
- 12◆デジタル庁9月発足へ** 官民のデジタル化を推進する司令塔「デジタル庁」の創設を柱としたデジタル改革関連6法が成立
- 21◆改正少年法成立** 事件を起こした18、19歳に一定の厳罰化を図る改正少年法が成立。施行は2022年4月
- 26◆脱炭素法成立** 2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする政府目標を盛り込んだ改正地球温暖化対策推進法が成立
- 28◆わいせつ教員対策新法成立** 教員らによる児童生徒へのわいせつ行為を防止する「教員による児童生徒性暴力防止法」が成立

世界の動向

- 05◆G7外相声明「台湾海峡の平和」明記** ロンドンで開かれた先進7か国(G7)外相会議は、中国の台湾に対する圧力の強化を踏まえ、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記する共同声明を採択し、閉幕した
- 07◆米パイプライン操業停止** 米最大手のパイプライン運営会社がサイバー攻撃を受けて操業停止を発表。12日にはバイデン大統領はサイバー攻撃への対処能力強化に向けた大統領令に署名。同社は5日ぶりに操業を再開した
- 10◆イスラエル、ハマス衝突** エルサレム旧市街の聖地「神殿の丘」でパレスチナ人とイスラエル治安部隊が衝突し、イスラエルとイスラム主義組織ハマスの軍事衝突に発展。20日、エジプトの仲介で停戦に合意した
- 19◆米露外相、初の対面会談** 米国のプリンケン國務長官とロシアのラブロフ外相がアイスランドで、バイデン政権発足後初めて対面会談
- 21◆米韓首脳会談** 米国のバイデン大統領と韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領がホワイトハウスで会談。共同声明で「朝鮮半島の完全な非核化」を目指し、北朝鮮との対話を模索する方針を確認
- 24◆米、日本へ渡航中止勧告** 日本の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米國務省は日本への渡航警戒レベルを最高の「レベル4」に引き上げ、渡航の中止を米国民に勧告

経済の動き

- 02◆野口飛行士が地球帰還** 昨年11月から国際宇宙ステーションに滞在していた野口聡一・宇宙飛行士が、米民間宇宙船「クルードラゴン」で地球に帰還した
- 10◆経団連新会長に十倉氏** 経団連は、中西宏明会長が6月1日付で辞任し、住友化学の十倉雅和会長が後任に就くと発表
- 10◆奄美・沖縄が世界遺産へ** 国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)の諮問機関が「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」(鹿児島、沖縄県)の世界自然遺産への登録を勧告した、と政府が発表
- 14◆青森、みちのく銀統合へ** 青森県を地盤とする青森銀行とみちのく銀行は、2022年4月1日に持ち株会社を設立し、経営統合することで基本合意したと発表
- 17◆「建設石綿」国・企業に賠償責任** 「建設アスベスト(石綿)集団訴訟」で最高裁が国と企業の賠償責任を認める初判決。18日、菅首相は謝罪し、国と原告団、弁護団は基本合意書に調印して和解した【keyword 4】
- 18◆GDP年5.1%減** 2021年1～3月期の国内総生産(GDP)速報値は、実質GDP(季節調整値)が2020年10～12月期比で1.3%減、年率換算で5.1%減。マイナス成長は3四半期ぶり
- 26◆「三内丸山遺跡」など世界遺産へ** ユネスコの諮問機関が「三内丸山遺跡」など17遺跡で構成する「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産への登録を勧告した、と政府が発表



keyword ④ 建設アスベスト集団訴訟

アスベストとはきわめて細い繊維状の鉱物で、熱や摩擦などに強くて軽いのが特徴である。1970～90年代に多く輸入され、断熱材などの建材や工業製品に幅広く使われてきた。吸い込むと、肺組織が硬く厚くなる石綿肺という病気や、中皮腫と呼ばれる悪性腫瘍のほか、肺がんになるとされている。計約1200人が起こした33件の訴訟のうち、先行した神奈川、東京、京都、大阪の4訴訟に対して初の統一判断が示された。元作業員や遺族らと国との訴訟が決着に向けて動き出す。また訴訟を起こしていない被害者に補償するため与党は基金を創設する考えで、今国会に関連法案を提出する。



keyword ⑤ 徴用工問題

徴用工とは、戦時中に労働力不足を埋めるため、朝鮮半島から日本の工場や炭鉱などに労働力として動員された人たちのこと。募集に応じた人もいれば、国民徴用令の適用により徴用された人もいた。韓国政府が認定した元徴用工は故人を含めて22万6千人いる。

大法院(韓国最高裁)では2018年秋に、新日鉄住金(現日本製鉄)に韓国元徴用工への賠償を命じる判決がでていた。2021年6月のソウル地裁の判決は、これとは正反対のもので、1965年の日韓請求権協定で請求権問題を「完全かつ最終的に解決した」とする立場をとった。

政治の動き

国内の動向

- 03 ◆「夫の産休4週間」改正法成立**
男性の育児休業取得を促す改正育児・介護休業法などが成立した。最大4週間の「出生時育児休業」（男性版産休）の新設が柱
- 04 ◆「医療費、75歳以上2割負担」成立**
一定以上の収入がある75歳以上の後期高齢者の医療費の窓口負担を1割から2割に引き上げる改正高齢者医療確保法が成立
- 04 ◆「総務省、行政ゆがめた」第三者委報告**
総務省幹部らへの接待問題を巡り、第三者委員会は、東北新社の外資規制違反を認識しながら事業承継を追認したとして「行政がゆがめられた可能性が高い」との報告書を公表した
- 11 ◆改正国民投票法が成立**
憲法改正に向けた国民投票の利便性を高める改正国民投票法が成立した【keyword ⑥】
- 16 ◆通常国会が閉会**
与党などが野党提出の内閣不信任決議案を衆院本会議で15日に否決。16日には安全保障上重要な土地の利用を規制する「重要土地等調査・規制法」が成立。通常国会は閉会した
- 17 ◆9都道府県で緊急事態宣言解除**
政府は新型コロナ対策で緊急事態宣言発令中の10都道府県のうち、沖縄県を除く9都道府県の宣言を20日で解除し、7都道府県を重点措置に移行すると決定した。岐阜、三重両県の重点措置の解除も決めた
- 25 ◆日本の人口1億2622万人**
総務省発表の2020年国勢調査の速報値で、昨年10月1日時点の日本の総人口は1億2622万6568人だった。15年前回調査から86万8177人減少した

世界の動向

- 04 ◆台湾などにワクチン提供**
日本政府は新型コロナウイルスのワクチン124万回分を台湾に無償提供した。15日には東南アジア各国へ無償提供することも発表した
- 07 ◆韓国地裁、元徴用工らの請求却下**
韓国人「元徴用工」【keyword ⑤】や遺族らが日本企業16社を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁が原告の請求を却下した
- 13 ◆G7首脳宣言に台湾明記**
英国で開かれた先進7か国首脳会議（G7サミット）が首脳宣言を採択し、台湾問題に初めて言及した。ジョンソン英首相が議長を務めた。閉幕後の記者会見で「我々G7は、民主主義と自由、人権の恩恵を世界に示す必要がある」と述べた
- 13 ◆イスラエルで政権交代**
3月の総選挙の結果、与野党が伯仲し、いずれも過半数となる勢力を築けなかった。ネタニヤフ氏が率いる右派「リクード」が第1党となったが、連立交渉に失敗し、イスラエルで極右政党ヤミナのベネット党首（元国防相）を首相とする新政権が連立与党として発足した。政権交代は12年ぶり
- 16 ◆米露首脳会談**
米国のバイデン大統領とロシアのプーチン大統領がスイスのジュネーブで会談。共同声明で「戦略的安定対話」を始めると発表し、核軍縮に対する対立には一定の歯止めがかかった
- 24 ◆香港「反中紙」廃刊**
中国批判で知られる香港紙・蘋果日報（アップル・デイリー）が廃刊となった

経済の動き

- 05 ◆法人税率最低15%に**
先進7か国（G7）財務相会合は、多国籍企業への適切な課税に向けて、世界共通の法人税率の最低水準を15%以上にすることなどを盛り込んだ共同声明を採択した
- 07 ◆米、アルツハイマー新薬承認**
米食品医薬品局が、米製薬企業と日本のエーザイが共同開発したアルツハイマー病の新薬を条件付きで承認した。長期間の進行抑制を狙う世界初の薬となる
- 09 ◆建設石綿、給付金法成立**
建材用のアスベストで元建設労働者らが健康被害を受けた問題で、国家賠償請求訴訟を起こしていない被害者らを補償する「給付金制度」の新法が成立。国が1人あたり最大1300万円を支払う
- 16 ◆米利上げ23年中に**
米連邦準備制度理事会は、事実上のゼロ金利政策を2023年中に解除し、利上げに転じる見通しを示した
- 18 ◆「骨太」決定**
政府は「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」など「政府4計画」を閣議決定。デジタル・環境分野での投資拡大を目指す
- 23 ◆40年超原発、初の再稼働**
関西電力は、福井県美浜町の美浜原子力発電所3号機を再稼働させた。運転開始から40年を超えた原発の再稼働は国内初
- 23 ◆夫婦別姓認めず**
夫婦別姓を認めない民法などの規定が憲法に違反するかが争われた家事審判の特別抗告審で、最高裁大法廷は「合憲」との判断を示す決定をした



keyword ⑥ 改正国民投票法

憲法改正の手続きを定める法律。国会が改憲案を発議し、国民投票を行う場合の投票環境を向上させるための法改正である。ポイントは、

- ・駅や商行施設への「共通投票所」の導入
- ・期日前投票時間の弾力化
- ・投票所に同伴できる子どもの対象年齢拡大
- ・洋上投票の対象を実習生らに拡大
- ・投票日を延期する「繰り延べ投票」の告示期限見直し
- ・投票人名簿の確認で個人情報保護に配慮
- ・在外投票人名簿の登録制度整備



G7首脳集合写真撮影（写真提供：内閣広報室）イギリスが議長国を務める2021年の主要7か国首脳会議（G7サミット）が6月11～13日にコーンウォールで開催された。

政治の動き

国内の動向

- 08 ◆東京に4度目の緊急事態宣言**
政府は新型コロナウイルス対策として東京への4度目の緊急事態宣言発令を決めた。沖縄県への宣言は延長し、いずれも期間を8月22日まで。29日、新型コロナの新規感染者が初めて1万人を突破。30日、感染拡大を受け、政府は埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県への宣言発令を決定。東京都と沖縄県への宣言も延長し、6都府県への宣言期間を8月31日までとした
- 13 ◆内閣支持率37% 横ばい**
読売新聞社が9～11日に実施した全国世論調査で、菅内閣の支持率は37%となり、内閣発足後最低だった6月調査から横ばい
- 14 ◆「黒い雨」訴訟、国が上告断念**
広島への原爆投下直後に降った「黒い雨」を巡る集団訴訟の控訴審判決で、広島高裁は、原告84人全員を被爆者と認めた1審を支持。26日、菅首相は上告を断念する方針を表明した
- 30 ◆安倍前首相不起訴「不当」 「桜を見る会」前夜祭を巡る事件で、東京第1検察審査会は、安倍晋三前首相の不起訴処分のうち、公職選挙法違反など一部を「不起訴不当」とする議決を発表**
- 30 ◆共通テスト 記述式断念**
文部科学省は、令和7年1月以降の大学入学共通テストにおける記述式問題と英語の民間検定試験の導入断念を発表した。受験生の公平性の担保が難しいことなどから断念した

世界の動向

- 01 ◆中国共産党100年式典**
中国共産党の習近平総書記(国家主席)は、党創設100年の祝賀式典で演説し、中台統一に強い意欲を示した
- 07 ◆ハイチ大統領暗殺**
ハイチのジョブネル・モイーズ大統領が、首都郊外の自宅で、武装集団から銃撃を受け、暗殺された
- 19 ◆韓国大統領が訪日見送り**
韓国大統領府は、東京五輪の開会式に合わせた文在寅大統領の日本訪問を見送ると発表。会談の成果が見込めないことなどが理由
- 23 ◆東京五輪開幕**
新型コロナの影響で史上初の1年延期となった夏季五輪東京大会の開会式が東京・国立競技場で行われた
- 19 ◆ペルー大統領にカスティジョ氏**
ペルー大統領選の決選投票で急進左派のペドロ・カスティジョ氏の勝利が確定し、中道右派のケイコ・フジモリ氏は敗れた
- 26 ◆奄美・沖縄、北海道・北東北が世界遺産登録**
ユネスコの世界遺産委員会は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」の世界自然遺産登録を決めた。生物多様性が評価された。27日には「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を決めた。世界史的にも稀有な定住文化を営んだ縄文文化の価値が認められた

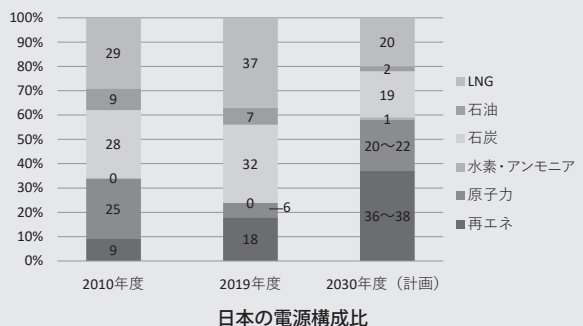
経済の動き

- 01 ◆路線価6年ぶり下落**
国税庁が発表した2021年分の路線価で、全国の平均変動率が前年比マイナス0.5%となり、6年ぶりに下落
- 02 ◆三菱電機社長が引責辞任**
三菱電機が鉄道車両向け製品で不正検査を行った問題で、杉山武史社長が引責辞任を表明。後任は漆間啓取締役専務執行役に
- 03 ◆静岡県熱海市で土石流**
熱海市伊豆山(いずさん)地区の逢初(あいぞめ)川上流部で土石流が発生。31日までに明らかになった死者は22人、行方不明者は5人
- 13 ◆酒取引停止要請を撤回**
政府は、新型コロナ対策で酒類提供停止に応じない飲食店との取引を行わないよう求めた酒類販売業者への要請の撤回を発表。菅首相は14日、「多くの皆様方に大変ご迷惑をおかけした」と陳謝した
- 14 ◆最低賃金、過去最大28円上げ**
厚生労働相の諮問機関・中央最低賃金審議会は、今年度の最低賃金(時給)の引き上げ額の目安を28円と決めた。目安を時給で示すようになった02年度以降で最高額
- 21 ◆エネルギー基本計画原案公表**
政府はエネルギー基本計画【keyword ⑦】の原案を公表。30年度の再生可能エネルギーの割合を36～38%に引き上げ



keyword ⑦ エネルギー基本計画

国の中長期的なエネルギー政策の方向性を示す。「2050年カーボンニュートラル(脱炭素化)」に向け、2030(令和12)年度までに2013年度比で温室効果ガスの排出量を46%削減する目標の達成のために公表された。電源に占める再生可能エネルギーの割合を現行目標の22～24%から、36～38%まで大幅に拡大する。原子力発電については安全を最優先とし、現行目標の20～22%を維持する。CO2排出量の多さが問題視される火力発電は大幅に削減する。また、水素とアンモニアを新たな資源に位置づけ、電源構成にも盛り込んだ。



政治の動き

国内の動向

- 04 ◆人口減 12年連続** 総務省が住民基本台帳に基づく今年1月1日時点の日本の人口を発表。日本人は前年比で42万8617人減少し、1億2384万2701人。12年連続の減少
- 09 ◆コロナワクチン国内接種1億回** 菅首相は記者会見で、国内での新型コロナワクチンの接種回数が1億回を超えたことを明らかにした。23日、英アストラゼネカ製の新型コロナワクチンの接種が始まる
- 13 ◆コロナ新規感染、全国で2万人超** 1日当たりの新型コロナの新規感染者数が国内で初めて2万人を突破。7月29日に1万人を上回って以来、15日間で約2倍に
- 15 ◆76年目「終戦の日」** 終戦から76年を迎え、政府主催の全国戦没者追悼式が、天皇、皇后両陛下や菅義偉首相、遺族らが参加して日本武道館で開かれた。天皇陛下は今年も「深い反省」との表現で哀悼の意を表された
- 17 ◆緊急事態21都道府県に** 政府は、新型コロナウイルス対策として京都など7都府県への緊急事態宣言の発令を決定。発令中の東京など6都府県と合わせて13都府県に拡大。北海道など8道県への緊急事態宣言の発令を決め、対象は計21都道府県に。期間は9月12日まで
- 26 ◆モデルナ製に異物** 新型コロナの米モデルナ製ワクチンのうち、東京など5都県の接種会場で未使用の瓶内に遺物が混入していたことが判明。28日から31日、沖縄県などでも遺物混入が判明

世界の動向

- 01 ◆ミャンマー国軍トップが暫定首相に** ミャンマーの「国家統治評議会」が暫定政府の発足とミン・アウン・フライン国軍最高司令官の暫定首相就任を発表
- 04 ◆コロナ感染、世界2億人超** 新型コロナの世界全体の累計感染者数が、米ジョンズ・ホプキンス大の集計で2億人を突破
- 08 ◆東京五輪閉幕** 日本の金メダルは27個、そのうち女子種目は14個でいずれも歴代最多。銀14個と銅17個を加えた総数58個も夏冬を通じて最多
- 09 ◆「1.5度上昇」報告** IPCC【keyword ⑧】は、対策を講じても、2021～40年に、世界の平均気温の上昇幅が産業革命前比で1.5度に達すると推計した
- 15 ◆アフガン政権崩壊** アフガニスタンのイスラム主義勢力タリバンが首都カブールに侵攻し、アシュラフ・ガニ大統領率いる政権が崩壊。23日、日本政府は、邦人らの退避のため、航空自衛隊の輸送機を派遣。26日にはカブールの国際空港付近で起きた自爆テロで、米兵13人を含む約180人が死亡。30日、米国のバイデン大統領は米軍撤収を完了したと発表
- 24 ◆東京パラ開幕** 夏季パラリンピック東京大会が開幕した
- 25 ◆国連専門機関トップに10年ぶり日本人** 国際連合の専門機関「万国郵便連合（UPU）」の国際事務局長選挙で、日本郵便常務執行役員の日時政彦氏を選出。国連の15専門機関のトップに日本人が就任するのは10年ぶり

経済の動き

- 04 ◆トヨタ最高益 8978億円** トヨタ自動車の2021年4～6月期連結決算で、最終利益は前年同期比5.7倍の8978億円と、4～6月期として過去最高。同社は国内外で生産調整を行い、9月に計画の4割にあたる約36万台を減産へ
- 12 ◆政府分科会「東京の人出の5割削減を」** 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は、深刻な感染拡大を受け、26日までの2週間で集中的に対策を強化し、東京都の人出を昼夜を問わず緊急事態宣言直前の7月前半に比べて5割減らす必要があるなどとした提言を公表
- 13 ◆記録的大雨、各地で土砂災害** 停滞した前線の影響で、記録的な大雨となり、長崎県雲仙市では土砂崩れで1人が死亡。15日、長野県岡谷市では土石流が民家に流れ込み、母子3人が死亡。死者は長野、広島、長崎、熊本、鹿児島島の5県で12人に（27日発表）
- 16 ◆GDP2期ぶりプラス** 内閣府発表の21年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は、前期比0.3%増で、2期ぶりのプラス成長
- 20 ◆みずほ障害今年6回目** みずほ銀行とみずほ信託銀行の全国の店舗で、窓口での取引ができなくなった。障害は今年5回目。23日、現金自動預け払い機（ATM）も一時使えなくなり、障害は6回に

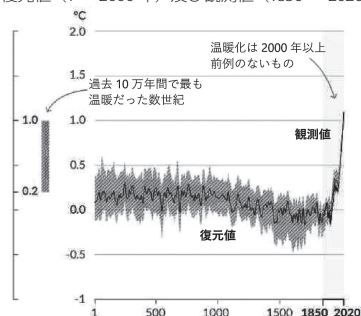


keyword ⑧ 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

1988年に設置され、1990年に最初の報告書を発表した。今年、地球温暖化に関する第6次報告書を8年ぶりに公表した。2050年ごろに世界全体の温室効果ガスの排出量が実質的にゼロになるペースで削減できた場合でも、2040年までに気温の上昇が1.5度に達する可能性が50%を超えると予測している。そして温暖化が進むほど、世界各地で熱波や豪雨といった「極端現象」の頻度や強さが増すと指摘した。また、地球温暖化の原因が人間の活動によるものと初めて断定したことも今回の報告書の特徴の一つである。「人間の影響が大气、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と記述した。

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化

a) 世界平均気温（10年平均）の変化
復元値（1～2000年）及び観測値（1850～2020年）



世界の気温変化の歴史と近年の昇温の原因

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆デジタル庁発足** 政府のデジタル政策の司令塔となるデジタル庁が発足した
- 02 ◆池袋暴走 実刑判決** 東京・池袋で2019年、母子2人が死亡、9人が重軽傷を負った暴走事故で、東京地裁は、自動車運転死傷行為処罰法違反（過失運転致死傷）に問われた旧通産省工場技術院の元院長に禁錮5年の判決。被告側と検察側の双方が控訴せず、17日に判決が確定
- 03 ◆菅首相が退陣表明** 菅首相（自民党総裁）は、党総裁選に出馬せずに退陣する意向を表明。新型コロナウイルス対応への批判の高まりに加えて、党内の求心力が低下したことで、再選は困難と判断した
- 05 ◆東京パラ閉幕、日本のメダルは51個** 東京・国立競技場で閉会式が行われ、東京パラリンピックが閉幕した。日本のメダル獲得数は金13個、銀15個、銅23個の計51個で史上2番目
- 09 ◆緊急事態と重点措置全て解除** 政府は東京など19都道府県の緊急事態宣言と、宣言から移行させる宮城、岡山を含む8件の「まん延防止等重点措置」の期限を30日まで延長した。28日、政府は全国的な感染状況の改善を踏まえ、宣言と重点措置を30日の期限で全て解除することを決めた
- 29 ◆自民党総裁に岸田氏** 自民党総裁選【keyword ⑨】が投開票され、岸田文雄・前政調会長が第27代総裁に選出された。岸田氏は第1回投票で河野氏、高市氏、野田氏を抑えてトップとなり、決選投票で河野氏を破った

世界の動向

- 07 ◆タリバンが暫定政権の閣僚発表** アフガニスタンで実権を握ったイスラム主義勢力タリバンが暫定政権の閣僚ら33人の名簿を発表。17日、米軍は、カブールで子どもら民間人10人が死亡した8月の空爆が誤りだったと認め、謝罪した
- 10 ◆9.11から20年** バイデン氏は米同時テロから20年となる11日を前にビデオメッセージを公表。「団結こそが米国の最大の力だと学んだ」と結束を呼びかけた
- 13 ◆北朝鮮、ミサイル相次ぎ発射** 北朝鮮の朝鮮中央通信は、11、12日に行った新型巡航ミサイルの発射実験に成功したと報じた。日本政府は、北朝鮮が少なくとも2発の弾道ミサイルを発射したと発表。日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下したとみられる。朝鮮中央通信は、北朝鮮が新たに開発した極超音速ミサイルを28日に発射したと報じた（29日）
- 15 ◆米英豪が安保新枠組み創設** バイデン米大統領が、米国、英国、豪州による安全保障の枠組み「AUKUS（オーカス）」の創設を表明。17日、フランスは豪州の潜水艦開発計画破棄に反発し、駐米、駐豪両大使を召還すると発表。22日、マクロン仏大統領とバイデン氏が電話会談し、関係修復に向けた取り組みを進めることで一致した
- 24 ◆日米豪印の首脳が会談** 日本と米国、オーストラリア、インドの4か国の枠組み「クアッド」が米ワシントンで、初の対面での首脳会談。中国を意識し、東・南シナ海などでの「海洋秩序に対する挑戦に対抗する」などと明記した共同声明を出した

経済の動き

- 01 ◆アップルが課金ルール緩和** 米アップルはスマートフォンで動画などが楽しめるアプリの開発企業などへの課金ルールを見直すと言った
- 09 ◆SBIが新生銀にTOB** インターネット金融大手のSBIホールディングスは、新生銀行の子会社化を目指し、株式公開買い付け（TOB）を実施すると発表
- 13 ◆ワクチン接種2回 国民の半数超** 政府は、新型コロナウイルスのワクチン接種を2回終えた人は約6447万人で国民の5割を超えたと発表した
- 14 ◆100歳以上の男性 初の1万人超** 厚生労働省が100歳以上の高齢者数を発表。全国で8万6510人に上り、51年連続で過去最高を更新した。男性は1万60人で、初めて1万人を超えた
- 14 ◆株、31年ぶりの高値** 日経平均株価の終値は、3万670円10銭で、1990年8月1日以来、約31年ぶりの高値となった
- 16 ◆中国と台湾がTPP参加申請** 中国は環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を正式申請した。22日、台湾も参加を正式申請したと発表
- 21 ◆基準地価2年連続下落** 2021年の基準地価は、全用途の全国平均が前年比0.4%の下落となり、2年連続でマイナスとなった
- 22 ◆みずほに業務改善命令** 金融庁は、みずほ銀行と持株会社のみずほフィナンシャルグループに業務改善命令を出した。事実上、金融庁の管理下でシステムの改善を促す異例の対応となった

(2021.04～2021.10 「読売新聞」NEWS月録などより構成)



keyword ⑨ 自民党総裁選挙

菅義偉首相の任期満了に伴い、9月29日に自民党の総裁選挙が行われた。河野太郎行政・規制改革担当大臣、岸田文雄・前政務調査会長、高市早苗・前総務大臣、野田聖子幹事長代行の4人が立候補した。岸田氏が第1回投票でトップに立ち、決選投票で河野氏を破って新総裁に就任した。10月4日に召集された臨時国会で衆参両議院から第100代内閣総理大臣に指名され、皇居での総理大臣の親任式と閣僚の認証式を経て、同日、新内閣を発足させた。



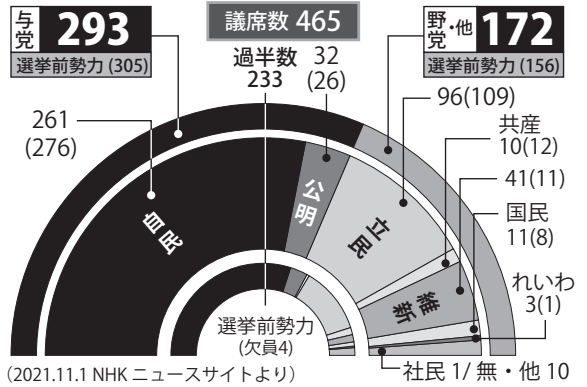
(左から) 野田聖子幹事長代行、菅義偉首相、岸田文雄新総裁、高市早苗前総務相、河野太郎規制改革担当相



第49回衆議院議員総選挙

2021年10月31日に第49回衆議院議員総選挙の投票が行われ、小選挙区289、比例代表176の465議席を争った。2017年の前回選挙以来4年ぶりで、任期満了10月21日直前の10月14日に解散、17日公示、31日投開票という短い日程での総選挙となった。投票率は55.9%程度(推計)とみられており、前回(53.68%)を上回るものの、戦後3番目に低い投票率となった。

自民・公明の与党は、解散前の305議席から293議席に減らしたものの、公明党は3議席を増やし、コロナ対策や経済政策に一定の信任が得られたとの見方もある。しかし、党の役職を担ったベテラン議員が落選となった状況もあり、国民は冷静な評価を下しているとも言える。一方野党は、立民と共産などが共闘して、小選挙区での候補者を一本化するなど政策選択をわかりやすく演



出したものの、与党候補に競り負けた。共闘に加わらなかった維新の会や国民は得票を伸ばす結果となり、維新は野党第2党になった。



日本の世界遺産

▶世界遺産条約と日本

1972年に、ユネスコ総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」(世界遺産条約)に基づいて当路奥された遺産。文化遺産・自然遺産・複合遺産の3種類がある。人類が共有し、保護すべき普遍的な価値を持つ遺産であり、世界遺産登録されると、景観や環境保全が義務付けられる。日本は1992年から条約に加入した。

▶2021年の世界遺産登録

2021年7月には中国の福建でリモート開催されたユネスコ第44回世界遺産委員会で、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」(鹿児島、沖縄)について、「大陸から離れ分離結合を繰り返しながら孤立した過程においてアマミノクロウサギ、ヤンバルクイナ、イリオモテヤマネコなど独自に進化した多様な生物がみられること。それらの多くは絶滅が危惧されている希少種であり、生物多様性を保全する上で重要な地域であること」などが評価され、世界遺産(自然遺産)への登録が決定した。

また、「北海道・北東北の縄文遺跡群」(北海道、青森、岩手、秋田)については、「人類史上まれな農耕以前の定住社会と豊かな精神文化が育まれていたことの物証であること。長期間にわたり継続した採集・漁業・狩猟を基盤とした定住社会の変遷を網羅していること」などが評価されて世界遺産(文化遺産)への登録が決定した。

これで日本における世界遺産の登録数は自然遺産5件、文化遺産20件の計25件となった。

▶日本の世界遺産一覧

-
- 日本の世界遺産
文化遺産と
自然遺産
(2021年9月現在)
- 法隆寺地域の仏教建造物(奈良県)
 - 姫路城(兵庫県)
 - 屋久島(鹿児島県)
 - 白神山地(青森県、秋田県)
 - 古都京都の文化財(京都府、滋賀県)
 - 白川郷・五箇山の合掌造り集落(岐阜県、富山県)
 - 原爆ドーム(広島県)
 - 厳島神社(広島県)
 - 古都奈良の文化財(奈良県)
 - 日光の社寺(栃木県)
 - 琉球王国のグスク及び関連遺産群(沖縄県)
 - 紀伊山地の霊場と参詣道(三重県、奈良県、和歌山県)
 - 知床(北海道)
 - 石見銀山遺跡とその文化的景観(島根県)
 - 小笠原諸島(東京都)
 - 平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群(岩手県)
 - 富士山—信仰の対象と芸術の源泉(静岡県、山梨県)
 - 富岡製糸場と絹産業遺産群(群馬県)
 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業(岩手県、静岡県、山口県、福岡県、熊本県、佐賀県、長崎県、鹿児島県)
 - 国立西洋美術館本館(東京都)
(注)7か国にまたがる「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献—」の構成資産の一つ。
 - 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群(福岡県)
 - 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産(長崎県)
 - 百舌鳥・古市古墳群(大阪府)
 - 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島(鹿児島県、沖縄県)
 - 北海道・北東北の縄文遺跡群(北海道、青森県、岩手県、秋田県)

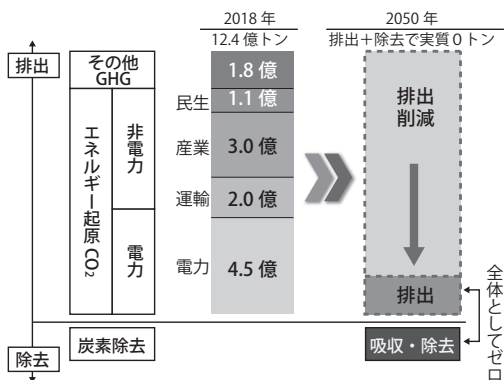


改正地球温暖化対策推進法

▶カーボンニュートラル社会を目指す

1998年に成立した地球温暖化対策推進法は、京都議定書の内容に基づき改正が重ねられ、2021年5月26日に成立した同法の一部改正案は7回目となった。

2020年秋に宣言された、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）」を基本理念として法に位置付けるためのものである。



▲日本が目指す「カーボンニュートラル」は、CO₂だけに限らず、メタン、N₂O（一酸化二窒素）、フロンガスを含む「温室効果ガス」を対象としている。

（環境省資料）

法改正の背景には、

- ① カーボンニュートラルを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明する自治体の増加
- ② ESG金融の進展に伴い「脱炭素経営」に取り組む企業の増加
- ③ 脱炭素の取り組みがサプライチェーンを通じ、地域の企業に波及していること等がある。

基本理念である「2050年までの脱炭素社会の実現」に向けて、国民、国、地方自治体などが密接に連携することが規定されている。

その一つが、地方創生につながる再生エネルギーの導入促進のための制度である。全国の市区町村が再生可能エネルギーによる発電施設を導入して脱炭素化を進める「促進区域」を定められるように、再エネ活用事業の計画・認定制度が創設された。市区町村は、地元の住民などと協議して促進区域の設定に努めることや、再生可能エネルギーの導入計画を立てて公表するよう努力することなどを求めている。

プラスチック資源循環促進法

▶資源循環体制の強化に向けて取り組む

「プラスチック資源循環促進法」は、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取り組み(3R+Renewable)を促進するための措置を講じたもので、2021年6月4日に成立し、6月11日公布された。

成立の背景には、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっていることがある。このため、多様な物品に使用されているプラスチックに関し、包括的に資源循環体制を強化する必要がある。

主な措置内容

- ▶プラスチック廃棄物の排出の抑制、再資源化に資する環境配慮設計
 - 環境配慮設計の指針に適合した製品を認定する仕組みを設ける
 - ▶ワンウェイプラスチックの使用の合理化
 - 提供事業者（小売・サービス事業者など）が取り組むべき判断基準を策定する
 - ▶プラスチック廃棄物の分別収集、自主回収、再資源化等
 - 容器包装リサイクル法によってできたりサイクルルートを活用して再商品化を可能にする（自治体の取り組み）、製品を自主回収・再資源化する計画を作成（製造・販売事業者等の取り組み）等
- 公布後1年以内の政令で定める日から施行することとされており、主な政省令・告示事項について、本審議会にて検討することとなっている。

重要土地等調査・規制法

安全保障上重要な施設周辺での土地取り引きやその利用を調査・規制する法律である。自衛隊基地や原子力発電所などや国境離島を、「注視区域」「特別注視区域」に指定して利用を規制する。特別注視区域では、一定の面積以上の土地や建物の売買時に氏名や国籍の事前届け出を義務づける。

条文のあいまいさによる私権制限などを懸念する立憲民主、共産両党が議院運営委員長の解任決議案を提出して対抗したが、与党が異例の日付をまたぐ国会運営で押し切り、2021年6月に成立。2022年度に施行。

改正高齢者医療確保法

▶現役世代の負担軽減をねらう

老人保健法が全面的に改正され、2008年4月に施行された高齢者医療確保法は、後期高齢者医療制度を発足させた根拠法となっている。

2021年6月の改正では、一定収入以上の75歳以上を対象に、病院などの窓口で支払う医療費の自己負担を1割から2割に引き上げることとなった。これは、22年から全世代の中でも人口が多い「団塊の世代」が後期高齢者となるため、医療費はさらなる増大が見込まれていることから、高齢者の医療費の4割を賄う現役世代の負担軽減がねらいである。

現在、75歳以上（約1815万人）の大半は窓口負担が1割で、現役並みの所得がある人のみが3割を負担している。新たに2割負担になるのは、年金などの年収が単身世帯で200万円（夫婦2人なら320万円）以上などの条件を満たす場合で、約370万人が対象となる。施行時期は2022年度の後半（2022年10月～23年3月）としており、今後政令で定められ、負担割合が引き上げられる。

改正育児・介護休業法

▶産後パパの育休取得を促す

男性の育児休業の取得を促すための改正。子どもの出生後、8週間以内に最大4週間の休業を取得できる「出生時育児休業（男性版産休）」が導入される。企業に対しては、従業員に育休取得の意思を確認することを義務付け、育児と仕事が両立しやすい職場環境の整備を求めている。

長時間労働が指摘される男性に「働き方」の見直しを求めるとともに、企業側にはさらなるワーク・ライフ・バランスの充実を促すものである。

	産後パパ育休（R4.10.1～） 育休とは別に取得可能	育休制度（R4.1.0.1～）	育休制度（現行）
対象期間 取得可能日数	子の出生後8週間以内に 4週間まで取得可能	原則子が1歳 （最長2歳）まで	原則子が1歳 （最長2歳）まで
申出期限	原則休業の2週間前まで	原則1か月前まで	原則1か月前まで
分割取得	分割して2回取得可能	分割して 2回取得可能	原則分割不可
休業中の就業	労使協定を締結している場合に 限り、労働者が合意した範囲 で休業中に就業することが 可能	原則就業不可	原則就業不可
1歳以降の 延長		育休開始日を 柔軟化	育休開始日は1歳、 1歳半の時点に限定
1歳以降の 再取得		特別な事情がある 場合に限り 再取得可能	再取得不可

（厚生労働省資料）

改正政治分野の男女共同参画推進法

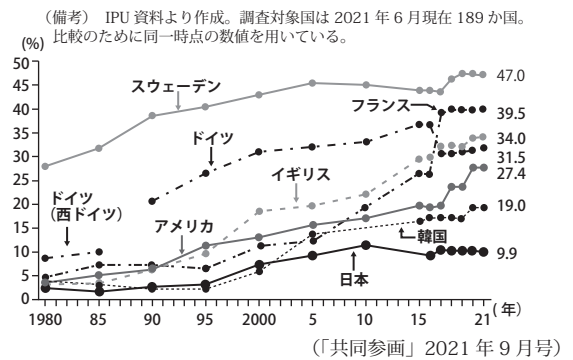
▶女性の議員や候補者を増やす環境整備

政治分野における女性の参画拡大は、政治に民意を反映させる観点から極めて重要である。しかし、政治分野における男女共同参画の現状は、有権者の51.7%が女性であるにもかかわらず、衆議院議員に占める女性の割合が10.2%、参議院議員に占める女性の割合が23.1%となっている（2021年8月現在）。

他国の状況を見ると、フランスでは39.5%、イギリスでは34.0%、ドイツでは31.5%、アメリカでは27.4%（2021年6月現在）であり、我が国の現状は、国際的に見て非常に遅れたものとなっている。

諸外国の国会議員に占める女性割合の推移

日本の国会議員に占める女性割合は上昇傾向にあるものの、諸外国との格差は大きい。



また、地方議会議員に占める女性の割合は、都道府県議会で11.5%、市区町村議会で14.8%（2020年12月31日現在）であり、女性が一人もいない地方議会も市議会に29、町村議会に269も存在する状況である。

もともとなった「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」は、2018年5月に成立し、基本原則として男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すこと等を定めている。また、政党は男女の候補者数の目標設定に努めるものとされた。

2021年6月に成立した改正法において、政党は、

- 候補者の選定方法の改善
- 候補者となるにふさわしい人材の育成
- セクハラ・マタハラ等への対策

等にも自主的に取り組むよう努めるものとされた。

さらに国及び地方公共団体は、セクハラ・マタハラへの対応を始めとする環境整備等の施策の強化をすることとされている。



デジタル庁の発足

▶デジタル社会の実現に向けて

2020（令和2）年に発足した菅政権の看板施策として、2021（令和3）年9月にデジタル庁が発足した。コロナ禍において世界の先進諸国と比べ、官民のデジタル化の遅れが顕在化した日本。

政府は「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を策定し、ポストコロナの新しい社会、すなわち「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指すこととなった。デジタル庁は私たち国民の生活にどのように関わってくるのだろうか。

▶デジタル関連法案が成立・施行

政府は、2020年末から全閣僚で構成するデジタル社会推進会議を新設。2021年9月1日にデジタル庁を発足させることを目標に、2021年5月の通常国会でデジタル庁設置法案、デジタル社会形成基本法などを含むデジタル関連6法案を成立させた。法案には、個人情報保護法の改正も盛り込まれており、国の個人情報保護委員会が、官民を含む全ての個人情報の取り扱いを監督する仕組みになる。法案は、デジタル庁の発足と合わせ、9月1日から順次施行される。

なお、デジタル社会形成基本法の成立にともなって、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）は廃止された。

▶デジタル関連6法案のポイント

デジタル庁設置法	強力な権限を持つ司令塔として500人規模（うち民間から100～120人を採用）でデジタル庁を創設 首相をトップに担当相、デジタル監（民間出身）を配置
デジタル社会形成基本法	国や地方、事業者の責務を規定
預金口座登録法、同管理法	マイナンバーと預金口座のひも付けを可能とし、給付金支給などを迅速にする
デジタル社会形成関連整備法	押印手続きなどを見直し、個人情報の扱いを一元化する
地方自治体情報システム標準化法	自治体ごとに異なる行政システムを統一し、地方行政を効率化する

*DX…デジタル・トランスフォーメーション。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという考え方



内閣と行政機構 デジタル庁が内閣直属の機関として配置される。

▶デジタル庁の主な業務と今後の課題

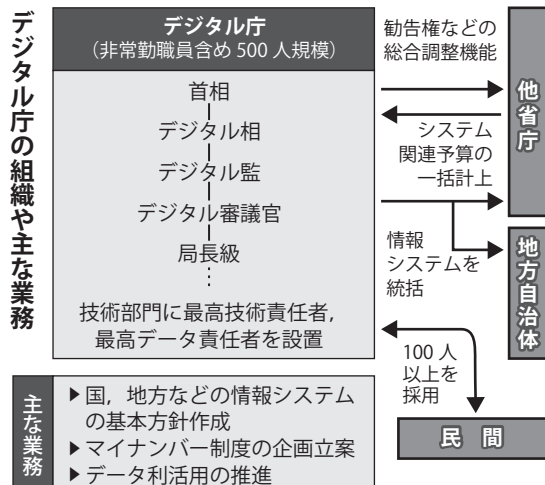
デジタル庁は、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX*を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に呵成に作り上げることを目指している。

デジタル庁の業務の柱となるのが、中央省庁や地方自治体が別々に発注して仕様が異なっていた情報システムの統一化で、これにより2025年度までに予算が3割削減できる見通しだ。また、国民向けの「デジタル改革の恩恵」として、マイナンバーと預金口座をひも付け、給付金の支給を迅速にするなどを検討している。

一方、IT人材は不足しており、民間企業から優秀なIT人材を確保できるのかといった点や、個人情報保護の監督を一元化することで生じるリスクなどの課題が残る。実際にすべての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る歩みは始まったばかりと言えよう。

デジタル化で実現する主な政策

- 24年度末にマイナンバーカードと運転免許証を一体化。免許更新時の講習がオンラインで可能に
- 22年をめどに行政手続きの専用サイト「マイナポータル」から健康診断結果の確認が可能に
- 医師や看護師などの国家資格証のデジタル化を24年度に開始

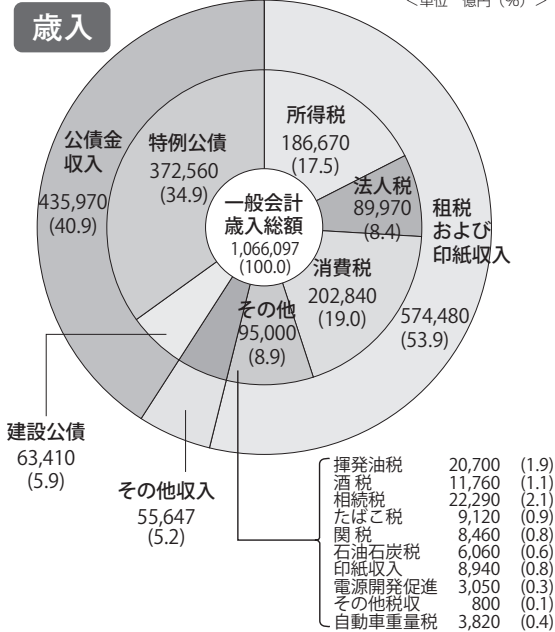


(『読売新聞』2021.5.13)

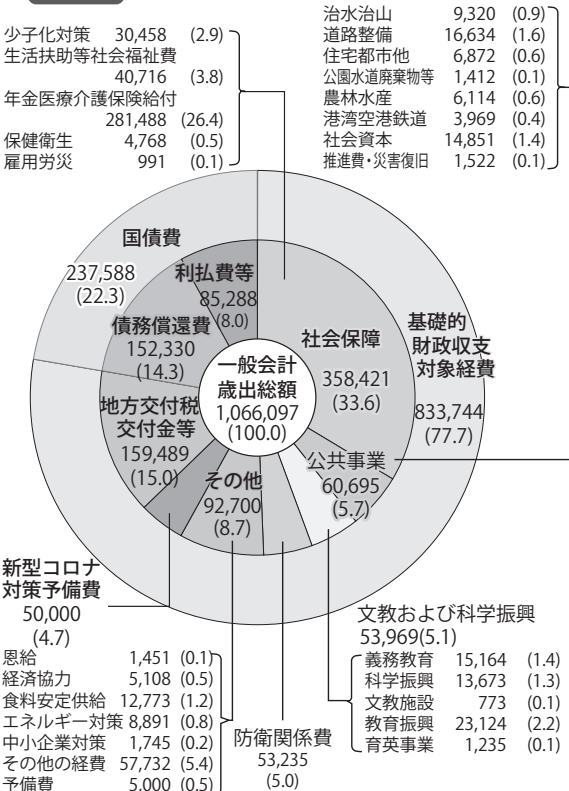


2021年度予算（当初案）の項目別歳入と歳出

<単位 億円 (%) >



歳出



▶ 感染拡大防止に向けた政府の考え方

政府は2020年12月に、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を閣議決定した。総合経済対策を通じて、雇用と事業を支えながら新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図り、防災・減災、国土強じん化の推進など安全・安心の確保を進めていくこととした。

2021年度予算は、骨太方針2020に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進することで、これまでの歳出改革の取り組みを継続し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて行う方針であることが示された。

また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、一般財源の総額を確保しつつ、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

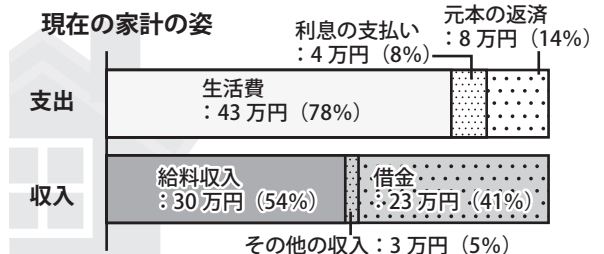
▶ 2021（令和3）年度当初予算の概要

国の一般会計の総額は106兆6097億円で、9年連続で過去最高を更新し、史上最大となった。コロナ禍により経済活動が縮小していることから、税収の落ち込みが見込まれ、国債の新規発行額は、2020年度当初予算の33.9%増の43兆5970億円となった。歳入全体に占める国債の割合は40.9%となる。当初予算としては11年ぶりに増加した。

歳出では、社会保障費が全体の3分の1を占め、2020年度当初予算より1507億円増えて過去最大の35兆8421億円となった。高齢化に伴う医療・年金などの自然増のほか、介護報酬や医薬品の公定価格（薬価）の改定を反映させた。防衛費は次期戦闘機の開発などで5兆3235億円となり、過去最大を更新した。菅首相が看板政策に掲げる「デジタル庁」設置や、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた「グリーン社会」実現の費用を盛り込んだ。また、新型コロナウイルスへの対応として、国会の承認を得ずに機動的に使いみちを決められる「予備費」として5兆円を計上した。税収で国債費を除く政策経費をどれだけ賄えるかを示す国の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字は20兆3617億円と2.1倍に膨らんだ。

▶ 2021年度の財政を家計にたとえてみよう

一般会計（当初予算）を手取り月収30万円の家計にたとえてみよう（下図参照）。毎月の給料収入を上回る43万円の生活費を支出し、過去の借金の利息支払い分を含めて毎月約23万円の新しい借金をしている状況といえる。



(グラフのデータはすべて財務省 HP 予算資料より)

* 令和3年度当初予算により換算



いよいよ始まるメガ FTA RCEP

▶ RCEPとは何か

RCEPの正式名称は「地域的な包括的経済連携」で、RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership) は「アールセップ」と呼称される。

2020年11月15日に、ASEAN10か国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15か国が署名した。2019年まで交渉に参加していたインドは参加を見送ったが、いつでも加入できるようにして特別の立場に規定された。日本が地域間のEPAに参加するのは初めてではないが、日本の貿易総額のほぼ半分を占め、日本にとっては貿易額で1位の中国、3位の韓国と結ぶ初のEPAとなる。

▶ RCEPの発効に向けた動き

同協定の国内批准は、2021年4月28日に参議院本会議で承認されて完了した。協定はASEAN10か国と、他の5か国のそれぞれ過半数が国内手続きを終えてから60日後に発効する。中国とシンガポールはすでに国内手続きを完了している。2021年内に多くの国が国内手続きを終えとみられ、早ければ2021年末ごろに発効する可能性がある。

▶ RCEPとその他の協定とのちがい

日本はASEANとすでにEPAを結んでおり、オーストラリア、ニュージーランドとはTPP11を締結済み。TPP11は工業品でみると、加盟国全体で品目数、貿易額の両方で99.9%の関税撤廃を実現した。日本と欧州連合(EU)のEPAでも将来的な100%撤廃を決めている。

このように見ていくと、RCEPの工業品輸出の関税撤廃率は91.5%になる見込みで、先行する協定ほどの高い自由化は実現しない。農林水産品の関税撤廃率は、日本の輸入でASEANとオーストラリア、ニュージーランドが61%、中国は56%。韓国は49%となる見込み。TPP11と日欧EPAはそれぞれ82%とRCEPを上回る。結局日本はコメなどの「重要5品目」で関税撤廃を受け入れなかった。

ちなみに、この「地域的な包括的経済連携協定」に関する関税や投資、知的財産ほかの取り決めをすべて網羅的に掲載した、「官報」(7月14日付)は、前代未聞の8000ページだった。本紙に収まらない分として出される「号外」(158~162号)扱いで、積んだ高さは30センチにも及んだという。いかに多岐にわたる協定であるかがうかがえる。

RCEP (アールセップ) の概要		
概 要	参加国	ASEAN10か国, 日中韓, 豪州, ニュージーランドの計15か国
	対インド	いつでも加入できると特別に規定
	全体構成	全20章
	発効時期	ASEAN6か国, その他3か国の手続き完了後60日以内
関 税	参加国全体で工業品, 農林水産品含め91%の品目で段階的に撤廃	
ル ー ル	知的財産	投資企業への技術移転要求を禁止
	デジタル	国境を越えた自由な流通の確保

(『日本経済新聞』2020.11.15ほか)

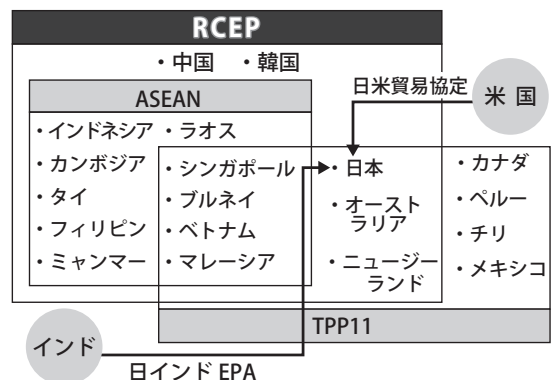
RCEPの8つの大原則

- ・WTO協定との整合性の確保
- ・既存のASEAN+FTAの締結からの大幅な改善
- ・貿易投資における透明性の実現と円滑化の確保
- ・参加途上国への配慮
- ・参加国間の既存の二国間FTAの存続
- ・新規参加条項の導入
- ・参加途上国への技術支援、能力構築の実現
- ・モノ・サービス貿易、投資および他の分野の交渉

RCEPとTPPの比較

TPP		RCEP
13%	世界のGDPに占める割合	3割
15%	世界の貿易額に占める割合	3割
5億人	域内人口	23億人
99.9%	工業品輸出時の関税撤廃率	91.5%
82%	農産品輸入時の日本の関税撤廃率	49~61%

アジア太平洋地域の経済連携



(『日本経済新聞』2020.11.15ほか)



成年年齢引き下げの施行と少年法の改正 ～“18歳成人”にむけて～

2018（平成30）年6月、民法が改正され、成年年齢（成人として扱われる年齢）が18歳に引き下げられることになった。2022（令和4）年4月には、いよいよ4年の周知期間を経て、この改正民法が施行される。この成年年齢の引き下げについて、改めて考えてみよう。

▶「成人」の昔と今

1896（明治29）年に民法が制定された当初から、我が国の成年年齢は20歳と定められていた。さらにさかのぼれば、1876（明治9）年の太政官布告も、成年年齢を20歳としている。当時の資料は少なく、20歳に定められた理由は定かでないが、欧米列強の成年年齢が同程度であったことを参考にしたのではないかとされている。それ以前、江戸時代においては、15歳ごろに成人（いわゆる元服）していたようであるが、年齢を明文化した規定はなかった。

そもそも「成人」とは何か。

1989（平成元）年に国際連合で採択された『児童の権利に関する条約』によれば、児童とは、18歳未満の者のことをいい発達途上で保護の対象となるべき存在、とされている。これを裏返せば、成人とは、18歳以上で人として成熟し、他者から保護される必要のない一人前の存在、ということとなる。

▶民法上の成年年齢の改正にむけて

18歳という年齢が、我が国で注目されるようになったのは、2007（平成19）年に制定された、日本国憲法の改正に関する法律（国民投票法）の制定からである。この法律は、日本国憲法第96条に基づく憲法改正手続が行われる場合に必要となる国民投票の投票権について、18歳以上の国民に与えると定め、18歳と19歳の国民を、20歳以上の国民と同等に扱うことを定めた、初めての法律であった。

この法律の附則には、公職選挙法と民法の改正について検討することが定められていた。実際に、公職選挙法は2015（平成27）年に改正され、選挙権年齢は18歳に引き下げられた。2016（平成28）年の参議院議員通常選挙、2017（平成29）年の衆議院議員総選挙も、18歳以上の有権者によって実施されている。こうした動きを背景に、2018（平成30）年6月、「大人」の基準を変更する民法の改正となったのである。

▶世界各国の状況

現在、日本以外の国々においては、8割ほどが、成年年齢を18歳と定めている。しかし、これらの国は、ずっと18歳成人だったのではなく、むしろ20歳以上や21歳以上、あるいはそれ以上と定めていた国々であった。しかし、徴兵制をとる国において、徴兵年齢

成年年齢引き下げによる変化

18歳 からできる



- 結婚（男女統一）
- 親らの同意なしでクレジットカードや10年パスポートの取得
- 医師や公認会計士、司法書士などの資格取得
- 外国人の帰化
- 性同一性障害の人の性別変更請求

高3!

20歳 のまま



- 飲酒・喫煙
- 馬券やオートレースなどの公営ギャンブル
- 国民年金保険料の納付義務
- 児童養護施設の入所上限年齢（原則はもともも18歳）
- 養子を取る

（時事ドットコム 2018.6.14）

が18歳であるのに成年年齢が20歳なのは、調和がとれていないと考えられたことがある。また、学生運動の激化を抑えるために、大学生に選挙権を与える必要が出てきたなどの理由で、18歳成人とする国が多数派になった。

▶改正少年法が成立 いよいよ民法の施行

国民投票法、公職選挙法、民法と、18歳を基準とする法律が制定・改正されてきた中で、改正が残されていたのは、適用年齢を「20歳未満」としている少年法であった。2021年5月、ようやく改正案が成立した。

改正された少年法では、現行通り、全ての事件の家庭裁判所送致は維持しながら、18、19歳については、成人と同様の刑事手続きを取る検察官送致（逆送）の対象犯罪を拡大することとなった。18歳以上を「成人」とする改正民法と同じ、2022年4月から施行する。18、19歳を「特定少年」として、罰則が1年以上の懲役または禁錮にあたる強盗罪や強制性交罪などをその対象としている。

18、19歳の処遇を17歳以下と切り分けて成人に近づけつつ、刑罰よりも少年の立ち直りを重視する、少年法の理念を考慮した改正となった。

現行法と改正法の対比	
《現行法》	《改正法》
適用年齢	適用年齢
20歳未満	20歳未満 18、19歳は「特定少年」として特例規定を設ける
家裁送致の対象	
全件	全件
原則検察官送致する事件	
16歳以上で故意の犯罪によって被害者を死亡させた事件	特定少年は罰則が1年以上の懲役または禁錮にあたる罪（強盗や強制性交など）の事件も対象
報道規制	
本人が特定される本名や顔写真などの掲載を禁止	特定少年のみ起訴（略式を除く）された段階で禁止を解除

（『毎日新聞』2021.5.21）



G20（金融サミット）の歩み

◆ G20（金融サミット）とは

主要8か国（G 8：カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・ロシア・イギリス・アメリカ）と、中国・インド・ブラジル・南アフリカ・韓国・オーストラリア・インドネシア・サウジアラビア・トルコ・メキシコ・アルゼンチン・欧州連合（EU）の20か国・地域による首脳会議のこと。G20財務大臣・中央銀行総裁会議として、これら先進国・新興国にIMF（国際通貨基金）や世界銀行などを加えた会議は、1999年から原則年1回開催されていたが、2008年のリーマンショック以降、世界的な金融危機を契機に重要性が高まり、首脳会議も毎年開催されるようになった。

第1回の首脳会議は2008年にワシントンで開かれ、世界不況の回避、金融危機の再発防止、IMFの改革などについて合意された。その後、新たな国際秩序の形成にむけての重要な柱組と位置づけられている。

加盟国のGDPが世界の約8割以上を占めるなど、「国際経済協調の第一のフォーラム」として、経済分野において大きな影響力をもつ会議。設立経緯からも主要議題は基本的に経済分野。近年取りあげられる議題は、世界経済、貿易・投資、開発、気候・エネルギー、雇用、デジタル、テロ対策、移民・難民問題等がある。

◆ 2020年、リヤド・サミット

2020年のG 20サミットは、サウジアラビアを議長国に6月21日・22日にオンライン形式で開かれた。採択された首脳宣言では、新型コロナウイルスの診断や治療、ワクチン接種を「すべての人々が手頃な費用で公平にアクセスできるように努力を惜しまない」とし、ワクチンが途上国にも行き渡るよう国際共同購入する仕組み「COVAX（コバックス）ファシリティー」の利用を完全に支持すると表明した。地球温暖化対策などでも「多国間主義」の重要性を改めて訴えたが、「反保護主義」の文言はなかった。国際イベントについては、東京五輪・パラリンピックや、ドバイ万博の開催に賛意を表明した。2021年はローマで10月末開催予定。

回	開催年月	開催地	議長国
第1回	2008.11	ワシントンDC・サミット	アメリカ
第2回	2009.4	ロンドン・サミット	イギリス
第3回	2009.9	ピッツバーグ・サミット	アメリカ
第4回	2010.6	トロント・サミット	カナダ
第5回	2010.11	ソウル・サミット	韓国
第6回	2011.11	カンヌ・サミット	フランス
第7回	2012.6	ロスカボス・サミット	メキシコ
第8回	2013.9	サンクトペテルブルク・サミット	ロシア
第9回	2014.11	ブリスベン・サミット	オーストラリア
第10回	2015.11	アンタルヤ・サミット	トルコ
第11回	2016.9	杭州・サミット	中国
第12回	2017.7	ハンブルク・サミット	ドイツ
第13回	2018.11	ブエノスアイレス・サミット	アルゼンチン
第14回	2019.6	大阪・サミット	日本
第15回	2020.11	リヤド・サミット	サウジアラビア



サミットの歩み～主要国首脳会議一覧～

回	年月	開催地	ホスト国首脳	日本の参加首脳
第1回	75.11	ランブイエ（仏）	ジスカールデスタン仏大統領	三木首相
第2回	76.6	サンファン（ペルトルコ）	フォード米大統領	三木首相
第3回	77.5	ロンドン（英）	キャラハン英首相	福田首相
第4回	78.7	ボン（西独）	シュミット西独首相	福田首相
第5回	79.6	東京（日本）	大平正芳首相	大平首相
第6回	80.6	ベネチア（伊）	コシガ伊首相	大来外相
第7回	81.7	オタワ（加）	トルドー加首相	鈴木首相
第8回	82.6	ベルサイユ（仏）	ミットラン仏大統領	鈴木首相
第9回	83.5	ウィリアムズバーグ（米）	レーガン米大統領	中曽根首相
第10回	84.6	ロンドン（英）	サッチャー英首相	中曽根首相
第11回	85.5	ボン（西独）	コール西独首相	中曽根首相
第12回	86.5	東京（日本）	中曽根康弘首相	中曽根首相
第13回	87.6	ベネチア（伊）	ファンファーニ伊首相	中曽根首相
第14回	88.6	トロント（加）	マルルーニ加首相	竹下首相
第15回	89.7	アルジュ（仏）	ミットラン仏大統領	宇野首相
第16回	90.7	ヒューストン（米）	ブッシュ米大統領	海部首相
第17回	91.7	ロンドン（英）	メージャー英首相	海部首相
第18回	92.7	ミュンヘン（独）	コール独首相	宮澤首相
第19回	93.7	東京（日本）	宮澤喜一首相	宮澤首相
第20回	94.7	ナポリ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	村山首相
第21回	95.6	ハリファクス（加）	クレティエン加首相	村山首相
第22回	96.6	リヨン（仏）	シラク仏大統領	橋本首相
第23回	97.6	デンバー（米）	クリントン米大統領	橋本首相
第24回	98.5	バーミンガム（英）	ブレア英首相	橋本首相
第25回	99.6	ケルン（独）	シュレーダー独首相	小淵首相
第26回	00.7	沖縄（日本）	森喜朗首相	森首相
第27回	01.7	ジェノバ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	小泉首相
第28回	02.6	カナナススキ（加）	クレティエン加首相	小泉首相
第29回	03.6	エビアン（仏）	シラク仏大統領	小泉首相
第30回	04.6	シーアイランド（米）	G.ブッシュ米大統領	小泉首相
第31回	05.7	グレンイーグルズ（英）	ブレア英首相	小泉首相
第32回	06.7	サンクトペテルブルク（露）	プーチン露大統領	小泉首相
第33回	07.6	ハイリゲンダム（独）	メルケル独首相	安倍首相
第34回	08.7	洞爺湖（日本）	福田康夫首相	福田首相
第35回	09.7	ラクイラ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	麻生首相
第36回	10.6	ムスコカ（加）	ハーバー加首相	菅（直）首相
第37回	11.5	ドービル（仏）	サルコジ仏大統領	菅（直）首相
第38回	12.5	キャンデービッド（米）	オバマ米大統領	野田首相
第39回	13.6	ロックアーン（英）	キャメロン英首相	安倍首相
第40回	14.6	ブリュッセル（ベルギー）	ファン＝ロンバイEU議長	安倍首相
第41回	15.6	エルマウ（独）	メルケル独首相	安倍首相
第42回	16.5	伊勢・志摩（日本）	安倍晋三首相	安倍首相
第43回	17.5	タオルミーナ（伊）	ジェンティローニ伊首相	安倍首相
第44回	18.6	シャルルボワ（加）	トルドー加首相	安倍首相
第45回	19.8	ピアリッツ（仏）	マクロン仏大統領	安倍首相
第46回	20	（米国）*	トランプ米大統領	安倍首相
第47回	21.6	コーンウォール（英）	ジョンソン英首相	菅（義）首相

* 2020年のサミットはリモートで行われたため、開催地の特定をしていない